



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)西川 圭介 (TEL)06-6447-1210
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (録画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	81,606	15.9	9,891	15.7	10,195	15.6	5,988	0.4
2020年3月期	70,389	5.5	8,550	13.1	8,822	13.8	5,966	13.3
(注) 包括利益	2021年3月期 8,714百万円 (42.9%)			2020年3月期 6,096百万円 (28.6%)				

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	320.57	320.13	10.1	11.6	12.1
2020年3月期	319.60	319.18	10.9	11.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	94,225	62,761	66.5	3,358.63
2020年3月期	81,520	56,493	69.2	3,026.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,641百万円 2020年3月期 56,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,381	△2,116	11	10,056
2020年3月期	6,312	△3,457	△2,873	6,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	83.00	—	77.00	160.00	2,993	50.1	5.4
2021年3月期	—	60.00	—	101.00	161.00	3,018	50.2	5.0
2022年3月期(予想)	—	88.00	—	89.00	177.00		50.0	

(注) 配当金総額には、2018年3月期に導入した株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2020年3月期6百万円、2021年3月期9百万円)が含まれておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	8.8	4,430	25.5	4,650	25.2	3,180	24.4	170.17
通期	82,770	1.4	9,290	△6.1	9,670	△5.2	6,610	10.4	353.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	20,688,135株	2020年3月期	20,688,135株
2021年3月期	2,001,400株	2020年3月期	2,020,776株
2021年3月期	18,681,685株	2020年3月期	18,667,296株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託 (取締役向け) 及び株式給付型 E S O P 信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式 (2021年3月期61,730株、2020年3月期39,160株) を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	78,839	16.5	9,675	14.3	10,030	13.7	5,164	△14.4
2020年3月期	67,648	6.2	8,461	14.0	8,823	14.5	6,031	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	276.45	276.07
2020年3月期	323.13	322.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	90,722	62,969	69.3	3,369.74
2020年3月期	79,707	57,528	72.0	3,081.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 62,849百万円 2020年3月期 57,408百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,940	8.8	4,590	24.0	3,140	22.1	168.03
通 期	79,610	1.0	9,460	△5.7	6,460	25.1	345.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 販売実績	20
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	21
(3) 役員の変動 (2021年6月25日付予定)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が続くなか、段階的な経済活動の再開や、政府・自治体の各種政策の効果、ワクチン接種開始への期待感等により、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、感染再拡大は波状的に到来し、緊急事態宣言の再発出や蔓延防止措置などの対応にて、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、医療の現場においては、感染者数の再拡大に伴い重症者対応や感染防止対策における設備・物資・人員不足が再び懸念される状況にあります。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の連結売上高は、816億6百万円（前期比15.9%増）と伸張しました。この要因としては、従前から取り組んでいる品揃えの拡大、集中購買システム「Ocean」や販売店向けEC支援システム「Wave」などのEC基盤の伸展、安定供給やクイックデリバリー等顧客満足度の追求による顧客基盤の拡大等が挙げられます。

WEB上の取扱商品の品揃えが510万点を超え、紙カタログに掲載せずWEBサイトのみで紹介するロングテール商品の売上高は約72億円（同56.0%増）となりました。当社の持つ充実したデジタル商品情報が、DXという潮流の中で大きく新規売上に貢献しております。また、一時的な品不足が生じたものの、いち早く調達の安定化を図り、ディスプレイや非接触体温計といった感染対策用品等を、タイムリーに供給できたことが顧客基盤の拡大と売上増に繋がりました。在庫・出荷能力を強化した新物流拠点「Smart DC」稼働も奏功しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に比べ26億36百万円増加し、160億35百万円（同19.7%増）となりました。増加要因としては、物流自動化設備等約45億円の設備投資を行ってきた「Smart DC」が2020年5月に稼働したこと等により減価償却費が6億32百万円増、不動産賃借料が4億93百万円増となったこと、売上高増加等により運賃及び倉庫作業料が6億51百万円増となったこと等が挙げられます。

なお、特別損失として子会社である株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）ののれんについて、コロナ禍による一部新規プロジェクトの遅延等の影響を考慮し減損損失を計上いたしました。また、当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて投資有価証券評価損を計上し、合わせて特別損失として12億54百万円計上いたしました。

この結果、営業利益は98億91百万円（同15.7%増）、経常利益は101億95百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億88百万円（同0.4%増）となりました。期初においては、「Smart DC」稼働に伴う固定費増の一方コロナ禍における景気低迷見通しから増収減益の計画でスタートしましたが、当社グループが今社会にできることを懸命に対応した結果増収増益を果たし、売上高は11期連続増収、親会社株主に帰属する当期純利益は10期連続増益を達成することができました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

なお、部門の名称を以下のとおり変更しておりますが、集計方法は従来と変更ありません。

(部門別の状況)

①ラボ・インダストリー部門 (旧研究・産業機器部門)

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野 (旧科学機器分野) では、期初の緊急事態宣言下において一部で在宅勤務等の措置が取られ需要が一時軟調となりました。宣言解除後は、回復基調に転じ分析機器・用品や微生物検査用品、研究設備品やクリーンルーム用手袋等幅広く需要が活発化し、当分野の売上高は、447億45百万円 (前期比8.9%増) と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野 (旧産業機器分野) は、同じく緊急事態宣言下において需要が軟調となり、解除後も生産活動の回復の遅れから低迷しておりましたが、10月以降は、クリーンルーム用品はじめ全体として需要は復調を見せ、当分野の売上高は、153億91百万円 (同1.8%増) となりました。この結果、当部門の売上高合計は601億37百万円 (同7.0%増) となりました。

②メディカル部門 (旧病院・介護部門)

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、医療現場のコロナ禍対策が常態化し、マスク・手袋等感染対策消耗品のみならず、非接触体温計等バイタル計測機器や安全キャビネット、医療廃棄物容器等にいたるまで様々な品目に需要が広がりました。一部国内で品不足が生じる中いち早く安定調達できたことも奏功し、お客様の支持を広げることができました。この結果、当部門の売上高は210億49百万円 (同52.8%増) と大幅に伸長しました。

③その他

子会社のトライアンプ21は「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営しております。当連結会計年度は、期初から緊急事態宣言下における主要な顧客の在宅勤務推進等による購買需要減退の影響を受けました。宣言解除後は製薬企業を中心に回復基調を見せるものの、通期では前期比微減にとどまりました。この結果、同社のシステム利用料としての売上高は4億20百万円 (同0.2%減) となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
eコマース ※1	13,754	16,123	117.2
海外事業 ※2	3,708	3,720	100.3
合計	17,463	19,844	113.6

※1 eコマースについては、集計対象を一部加えたため、前連結会計年度の数字を変更しております。

※2 海外事業の約7割は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、現地における1～12月の売上高を連結しております。

※3 前中期経営計画で掲げていた新規商材は既存事業を含めた各事業にまたがる商材となるため、現中期経営計画では分離して扱う集計を行っておりません。

なお、eコマースにつきましては、集中購買やネット通販のチャネルに加え、販売店のeコマースを支援する「Wave」の利用拡大を推進しております。エンドユーザーと販売店と当社がデジタル連携していく仕組みで、商流のDX化にも貢献できるシステムであります。販売店の販売ツールとして賛同を得て、計画を上回るペースでご利用いただいております。

海外事業につきましては、中国においてローカル向けの研究需要は好調なものの、日系企業向けが低調であり邦貨ベースでは為替の影響から全体では前期比微増にとどまりました（人民幣ベースでは3.3%の増収）。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、海外渡航が難しい上、海外経済の減速の影響を受けましたが、通期で前年実績を確保することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、587億21百万円（前連結会計年度末比105億40百万円増）となりました。これは、主として売上の増加に伴う売上債権の増加により受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が合わせて47億59百万円増加したこと、現金及び預金が22億71百万円増加したこと、たな卸資産が19億18百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、355億3百万円（同21億64百万円増）となりました。これは、主としてトライアンフ21ののれんの期中償却及び減損処理によりのれんが9億12百万円減少した一方、保有投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が26億97百万円増加したこと等によるものであります。「Smart DC」に関する建設仮勘定は、稼動に伴い機械装置等に振り替わりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、255億96百万円（前連結会計年度末比34億16百万円増）となりました。これは主として、売上の増加に伴う仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が23億70百万円増加したこと、1年以内に返済期限を迎える長期借入金の科目振替により短期借入金が4億50百万円増加したこと、未払法人税等が3億86百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は、58億67百万円（同30億21百万円増）となりました。これは、主としてコロナ禍下の流動性を考慮して期初に行った借入れにより長期借入金が21億50百万円増加したこと、投資有価証券の評価増等に伴い繰延税金負債が9億29百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、627億61百万円（前連結会計年度末比62億67百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が34億23百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が27億43百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億71百万円増加し、100億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、53億81百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が9億31百万円減少いたしました。これは、主として仕入債務の増減に伴い収入が前連結会計年度に比べ31億16百万円増加した一方、売上債権の増減に伴い支出が41億32百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、21億16百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が13億41百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度において大きかった「Smart DC」向けの投資が落ち着いたことで有形固定資産の取得による支出が19億57百万円減少した一方、資本業務提携を行ったHPCシステムズ株式会社の株式取得等に伴う投資有価証券の取得による支出が9億60百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の資金収入（前連結会計年度は28億73百万円の資金支出）となりました。これは、主としてコロナ禍下の流動性を考慮して行った資金調達により長期借入れによる収入が40億円増加し、配当金の支払額による支出が3億16百万円減少した一方、長期借入金の返済による支出が15億円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	70.6	67.0	67.5	69.2	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	129.1	162.6	208.5	218.0	275.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.1	0.4	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.1	75.7	198.7	339.7	529.3

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- g. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

コロナ禍が社会及び経済へ暗い影を落としており、ワクチン接種開始により中期的には一定の収束が期待されるものの、変異ウイルス等の不確定要素もあり、先行きを見極めることは非常に困難な状況となっております。医療の最前線においては、ワクチンの普及にはまだ時間を要すものと思われ、当面は感染防止対策や重症者対応を継続せざるを得ない状況が続くと思われ、一方、長引く停滞感の中でも、日本を含む世界各国では多額の財政出動を予定しており、世界経済の回復が期待されております。国内においては、脱炭素に向けた研究開発投資や巣ごもり消費・ニューノーマル等に対応した生産活動、ワクチン普及後の個人消費の回復が見込まれるところでもあります。

このような環境のもと、当社グループでは「持続可能な社会を創っていくために、研究者や医療従事者が仕事に専念できる環境を提供する」というミッションを実現するため、様々なチャネルからお客様のニーズを汲み取り、課題解決に力を注いでまいります。そのためにも、中期経営計画「－PROJECT ONE－」で掲げる「連続的進化」を遂げていくことで業容の拡大を図ってまいります。

eコマース事業については、引き続き集中購買システム「ocean」や販売店向けEC支援システム「Wave」等の接続先拡大と既存取引の深堀りを図ってまいります。また、eコマース推進部内にデジタルイノベーショングループを新たに設置し、ITやデジタル情報を活用した顧客サービスの開発・組成に挑戦してまいります。

海外事業については、中国にて現地オリジナル品の拡充を図るとともに、集中購買等のシステム購買需要の開拓をしてまいります。また、多言語eコマースサイト「Wave_GLOBAL」「AXEL_GLOBAL」を活用し、海外拠点を有する国内販売店への販売支援と海外ユーザーへの販売促進を図ってまいります。

サービス営業においても、機器メンテナンスや校正・修理及びレンタルなどのサービスメニューをさらに推進してまいります。

商品展開としては、インターネットサイト「AXEL」での取り扱い点数を更に50万点拡充する計画です。また、秋頃を目途に主力カタログであるナビス看護・医療用品総合カタログの更新を予定しています。時代とともに変化する商品ニーズを的確に捉え、取引サプライヤーを拡大すると共に、オリジナル商品の拡充にも注力してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

なお、以下見通しは、外部環境としてコロナ禍下においても企業の生産活動や研究活動が極端に停滞することなく継続し、コロナワクチンの普及とともに景気が拡大すること、一方医療の現場においては、引き続きコロナ対応を強いられつつもいずれは、ワクチンの普及に伴い医療活動に落ち着きを取り戻すこと、また、その後も定着常態化した感染対策需要が一定程度継続することを前提としております。従って生産活動や研究活動の大幅な縮小や自粛・休業要請等の長期化などの状況の変化により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

また、次期連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等が適用されます。

当社グループの場合は、代理人取引における売上高計上額の変更などにより、一部売上高の減少に繋がりますので、当連結会計年度との比較においては下表を参照いただきますようお願いいたします。

(連結業績予想)

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 業績予想(百万円)	前期比 (%)
①従来基準売上高	81,606	(83,435)	(102.2)
②(新基準売上高)	(81,151)	82,770	(102.0)
③決算売上高	81,606	82,770	101.4
④会計基準適用による減少 (①-③)	(—)	(665)	(0.8)
⑤営業利益	9,891	9,290	93.9
⑥経常利益	10,195	9,670	94.8
⑦親会社株主に帰属する 当期純利益	5,988	6,610	110.4

()は参考数値であります。

売上面については、当連結会計年度はメディカル部門の貢献により年間112億円増（前期比15.9%増）と、例年になく大きな成長を示しましたが、次期の同部門については年度後半にはワクチンの普及とともに若干の反動があるものと見込んでおります。

利益面については、オリジナル商品の強化やサービス事業の伸展による付加価値の向上を図っていくものの、市場環境の変化等も勘案し若干の収益性を見直しを行い、販管費において人員増やIT投資、営業・プロモーション活動の再活性化等のコストアップを想定しております。

（注）この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,682	14,346,627
受取手形及び売掛金	19,757,785	22,147,011
電子記録債権	6,670,833	9,040,904
有価証券	2,000,000	3,500,000
たな卸資産	7,056,307	8,974,550
その他	634,754	726,987
貸倒引当金	△12,645	△14,106
流動資産合計	48,181,717	58,721,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,367,528	6,369,931
減価償却累計額	△3,634,621	△3,743,762
建物及び構築物(純額)	2,732,907	2,626,169
機械装置及び運搬具	597,288	4,125,215
減価償却累計額	△332,359	△917,065
機械装置及び運搬具(純額)	264,929	3,208,150
工具、器具及び備品	2,939,794	3,336,423
減価償却累計額	△2,368,361	△2,586,712
工具、器具及び備品(純額)	571,433	749,711
土地	2,021,463	2,031,560
リース資産	727,038	727,038
減価償却累計額	△571,952	△620,252
リース資産(純額)	155,086	106,786
建設仮勘定	3,123,931	213,554
有形固定資産合計	8,869,751	8,935,932
無形固定資産		
のれん	912,098	-
ソフトウェア	914,445	1,359,678
ソフトウェア仮勘定	453,612	149,189
その他	4,023	9,524
無形固定資産合計	2,284,180	1,518,393
投資その他の資産		
投資有価証券	17,457,637	20,155,341
退職給付に係る資産	100,194	62,148
繰延税金資産	32,351	41,809
投資不動産	5,212,810	5,213,986
減価償却累計額	△1,197,122	△1,260,607
投資不動産(純額)	4,015,688	3,953,378
その他	625,908	854,987
貸倒引当金	△47,369	△18,820
投資その他の資産合計	22,184,411	25,048,846
固定資産合計	33,338,343	35,503,172
資産合計	81,520,060	94,225,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,698,353	19,068,459
短期借入金	1,150,000	1,600,000
未払法人税等	1,683,137	2,069,594
賞与引当金	721,029	913,346
その他	1,927,602	1,944,943
流動負債合計	22,180,122	25,596,343
固定負債		
長期借入金	950,000	3,100,000
繰延税金負債	152,258	1,081,996
株式給付引当金	111,332	94,159
役員株式給付引当金	33,480	38,799
退職給付に係る負債	12,967	14,328
資産除去債務	898,882	902,594
その他	687,088	635,149
固定負債合計	2,846,009	5,867,027
負債合計	25,026,131	31,463,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,452,559	4,810,578
利益剰余金	48,995,614	52,419,053
自己株式	△5,917,747	△6,156,955
株主資本合計	52,605,426	56,147,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,719,241	6,462,954
繰延ヘッジ損益	20,515	-
為替換算調整勘定	28,955	31,357
その他の包括利益累計額合計	3,768,711	6,494,311
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	56,493,928	62,761,777
負債純資産合計	81,520,060	94,225,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	70,389,563	81,606,782
売上原価	48,440,198	55,679,536
売上総利益	21,949,364	25,927,246
販売費及び一般管理費	13,398,686	16,035,451
営業利益	8,550,677	9,891,794
営業外収益		
受取利息	70,724	71,808
受取配当金	35,968	40,764
不動産賃貸料	417,153	433,200
その他	29,935	48,288
営業外収益合計	553,782	594,061
営業外費用		
支払利息	18,497	10,150
為替差損	15,544	31,134
固定資産除却損	6,302	52,289
不動産賃貸原価	192,519	173,764
その他	49,010	22,591
営業外費用合計	281,874	289,930
経常利益	8,822,585	10,195,925
特別利益		
投資有価証券売却益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
投資有価証券評価損	76,000	428,391
減損損失	-	826,589
特別損失合計	76,000	1,254,980
税金等調整前当期純利益	8,746,585	8,941,054
法人税、住民税及び事業税	2,836,428	3,232,565
法人税等調整額	△55,883	△280,267
法人税等合計	2,780,545	2,952,297
当期純利益	5,966,040	5,988,756
親会社株主に帰属する当期純利益	5,966,040	5,988,756

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,966,040	5,988,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,964	2,743,712
繰延ヘッジ損益	18,673	△20,515
為替換算調整勘定	△32,023	2,401
その他の包括利益合計	130,614	2,725,599
包括利益	6,096,655	8,714,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,096,655	8,714,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,452,559	45,910,404	△5,918,551	49,519,412
当期変動額					
剰余金の配当			△2,880,830		△2,880,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,966,040		5,966,040
自己株式の取得				△2,320	△2,320
自己株式の処分				3,124	3,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,085,209	803	3,086,013
当期末残高	5,075,000	4,452,559	48,995,614	△5,917,747	52,605,426

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,575,276	1,841	60,978	3,638,096	94,693	53,252,203
当期変動額						
剰余金の配当						△2,880,830
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,966,040
自己株式の取得						△2,320
自己株式の処分						3,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143,964	18,673	△32,023	130,614	25,096	155,711
当期変動額合計	143,964	18,673	△32,023	130,614	25,096	3,241,725
当期末残高	3,719,241	20,515	28,955	3,768,711	119,790	56,493,928

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,452,559	48,995,614	△5,917,747	52,605,426
当期変動額					
剰余金の配当			△2,565,317		△2,565,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,988,756		5,988,756
自己株式の取得				△457,546	△457,546
自己株式の処分		358,018		218,339	576,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	358,018	3,423,438	△239,207	3,542,249
当期末残高	5,075,000	4,810,578	52,419,053	△6,156,955	56,147,675

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,719,241	20,515	28,955	3,768,711	119,790	56,493,928
当期変動額						
剰余金の配当						△2,565,317
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,988,756
自己株式の取得						△457,546
自己株式の処分						576,357
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,743,712	△20,515	2,401	2,725,599	—	2,725,599
当期変動額合計	2,743,712	△20,515	2,401	2,725,599	—	6,267,848
当期末残高	6,462,954	—	31,357	6,494,311	119,790	62,761,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,746,585	8,941,054
為替差損益(△は益)	1,022	△791
減価償却費	872,757	1,614,134
減損損失	—	826,589
のれん償却額	114,012	85,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,522	△27,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,197	192,316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,075	1,361
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	45,664	38,046
株式報酬費用	25,096	23,898
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,124	42,924
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	12,349
固定資産除却損	6,302	51,389
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△109
投資有価証券評価損益(△は益)	76,000	428,391
その他の非資金項目	11,928	5,181
受取利息及び受取配当金	△106,693	△112,573
支払利息	18,497	10,150
売上債権の増減額(△は増加)	△623,677	△4,756,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	398,618	△1,914,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△745,310	2,371,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	254,051	△303,214
その他	△238,262	560,504
小計	8,885,112	8,090,561
利息及び配当金の受取額	133,668	144,179
利息の支払額	△18,584	△10,166
法人税等の支払額	△2,687,739	△2,843,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,312,457	5,381,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,745,986	△2,706,068
投資有価証券の売却による収入	—	669
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△3,611,728	△1,654,445
無形固定資産の取得による支出	△697,674	△534,743
その他	△1,870	△221,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,457,259	△2,116,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△900,000	△2,400,000
自己株式の処分による収入	3,124	485,332
自己株式の取得による支出	△2,320	△457,546
配当金の支払額	△2,880,699	△2,564,076
リース債務の返済による支出	△53,483	△52,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,873,379	11,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,067	△4,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,248	3,271,945
現金及び現金同等物の期首残高	6,816,931	6,784,682
現金及び現金同等物の期末残高	6,784,682	10,056,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「寄付金」34,000千円、「その他」36,857千円は、「為替差損」15,544千円、「固定資産除却損」6,302千円、「その他」49,010千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金項目」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金項目」に表示していた87,928千円は「投資有価証券評価損益(△は益)」76,000千円、「その他の非資金項目」11,928千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大の完全収束には一定の期間を要すると考えられ、企業活動の抑制、雇用情勢の悪化が長期化すれば景気後退が見込まれますが、多業種にわたる科学機器や備品を取り扱う当社グループへの直接的な影響は少なく、医療機関をはじめとする感染予防・保護用品の需要は当面続くものと思われまます。これらにより、繰延税金資産の回収可能性等の重要な会計上の見積りを行うにあたり新型コロナウイルス感染拡大による影響は限定的であると仮定しています。

なお、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,026円35銭	3,358円63銭
1株当たり当期純利益	319円60銭	320円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	319円18銭	320円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,966,040	5,988,756
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,966,040	5,988,756
普通株式の期中平均株式数(株)	18,667,296	18,681,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,558	25,595
(うち新株予約権(株))	(24,558)	(25,595)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度39,334株、当連結会計年度53,021株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門 (旧研究・産業機器部門)	56,189,174	79.8	60,137,235	73.7
メディカル部門 (旧病院・介護部門)	13,779,165	19.6	21,049,127	25.8
その他	421,223	0.6	420,420	0.5
合計	70,389,563	100.0	81,606,782	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 3. 部門名称を変更しました。集計方法は従来と変更ありません。
 4. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	7,775,069	11.1	8,106,334	9.9
分析、特殊機器・装置	12,605,694	17.9	15,206,059	18.6
物理、物性測定機器・装置	4,108,567	5.8	4,320,776	5.3
実験用設備機器	6,514,426	9.3	7,484,347	9.2
小計	31,003,757	44.1	35,117,517	43.0
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	18,071,621	25.7	18,962,361	23.2
半導体関係特殊器具	8,057,413	11.4	8,634,362	10.6
小計	26,129,035	37.1	27,596,724	33.8
看護・介護用品	12,835,547	18.2	18,472,121	22.7
その他	421,223	0.6	420,420	0.5
合計	70,389,563	100.0	81,606,782	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
 3. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月25日開催予定の第60回定時株主総会の承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、2021年4月9日公表の「監査等委員会設置会社への移行等および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 役員の変動(2021年6月25日付予定)

役員の変動につきましては、2021年4月9日公表の「監査等委員会設置会社への移行等および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。